

# 平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年10月21日

上場会社名 株式会社 クレスコ

上場取引所 東

コード番号 4674

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.cresco.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 岩崎 俊雄

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 波多腰 茂

TEL (03)5445-5011

中間決算取締役会開催日 平成14年10月21日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	5,319	17.6	236	-	165	-
13年9月中間期	6,456	8.6	23	96.0	68	88.9
14年3月期	13,236		153		59	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	33	-	4	80	-	-
13年9月中間期	59	-	8	13	-	-
14年3月期	227		31	53	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 7,041,283株 13年9月中間期 7,294,035株 14年3月期 7,217,730株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	10,373		7,419		71.5	1,053	76	
13年9月中間期	10,046		7,070		70.4	969	46	
14年3月期	9,079		6,405		70.6	909	62	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 7,040,758株 13年9月中間期 7,292,928株 14年3月期 7,041,742株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年9月中間期	146		406		4		1,365	
13年9月中間期	631		315		71		607	
14年3月期	245		4		559		816	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

## 2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	12,400		455		365	

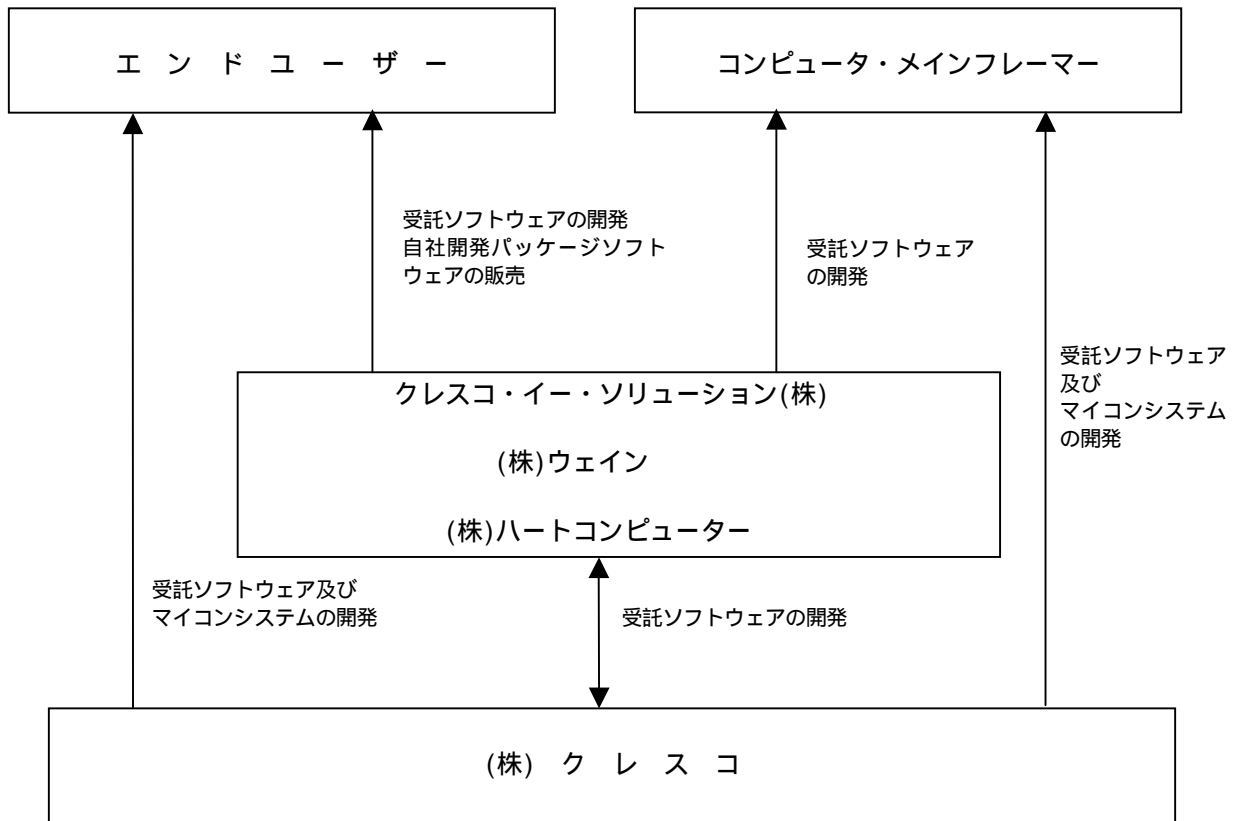
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円84銭

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

## ．企業集団の状況

当社企業グループは、親会社である株式会社クレスコおよび子会社3社により構成されており、事業は受託ソフトウェアやマイコンシステムの開発などの情報サービス事業を柱として、これらに付帯する商品・製品販売事業を合わせて営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



## ・経営方針

### (1) 基本方針

当社は創業以来独立系のシステムインテグレータとして、企業向けの情報システム構築およびマイクロコンピュータの組込み型ファームウェアの開発など、幅広い分野で顧客にサービスを提供することを通じて、情報化の急速に進む社会に貢献することを経営の基本理念としてまいりました。この基本理念をクレスコ憲章として掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業を進め、業容の拡大を図ってまいりました。

また、当社は常にグローバルな視点から最新の技術を装備することによって、最高のサービスを提供することを目標としております。企業としては人間中心、実力本位の自由で若さあふれる企業を目指し、ともに企業活動に関わる多くの人々と夢を分かち合える喜びの実現を目指しております。

さらに、当社企業グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき個々の企業の専門分野を強化し、相互に事業を補完しながらクレスコグループとして総合力を発揮することを通じて、顧客満足と社会貢献を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当中間期につきましては、中間純利益でプラスに転じたことから、1株につき5円の間配当を行います。また、期末配当金につきましても、1株につき5円を予定しております。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社企業グループは、基本方針を実現するために主たる事業分野である情報サービス事業分野で業界平均を上回る成長を目指しております。主たる業務はソフトウェア開発業務、マイコンシステム開発業務であります。特にソフトウェア開発業務では、銀行、生損保、証券などを中心とした分野に重点を置き、顧客の開拓と技術の蓄積を図っております。企業の業務環境を統合管理するERPシステム開発業務は子会社のクレスコ・イー・ソリューション(株)において展開しており、顧客の拡大および開発体制の強化に積極的に取り組んでおります。またマイコンシステム開発業務では、特に次世代移動体通信や無線LANなどの通信システム分野に注力してまいります。

さらに、当社企業グループの成長と事業の拡大を図るべく、積極的に資本提携およびM&Aを実施してまいります。対象となる企業としては、当社企業グループを先端技術面やサービス面で補完できる企業や、人材面で開発技術者を補完できる企業などを前提にしております。

### (4) 対処すべき課題

当社企業グループには、日進月歩で進化し続けるコンピュータ技術について、常に最先端の技術を取込み、付加価値を創造し、最高のサービスを提供することが求められております。そのためには、顧客ニーズの変化に迅速かつ柔軟に対応する企業集団としての体質や競争力の強化、生産性および品質の向上を図ることが課題であると認識しております。特に受託開発においては、営業力の強化、見積技術やプロジェクト管理技術の向上が最重要課題であります。この課題に対し、人材の採用ならびに育成強化や、知的資産の共有化を推進するための研究開発に取り組んでおります。さらにはプロジェクト品質の向上への取組みとして、CMM(ケーパビリティ マチュリティ モデル)など世界標準に準拠した品質管理手法を取入れております。

### (5) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の指標を重要なものとして、目標設定をしております。

株主資本当期純利益率 (ROE)	・・・	10%以上
売上高経常利益率	・・・	10%以上
1株当たり当期純利益 (EPS)	・・・	100円以上

## 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、政府の月例経済報告での景気底入れ宣言から、回復への期待がもたれました。しかしながら、米国経済の減速や長引く国内株式市場の低迷による影響から、企業の設備投資は減退し雇用環境や個人所得は一段と悪化、個人消費も回復せず、引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。情報サービス産業界においても、これまで底固い需要にささえられていた受注動向が、全般的なIT投資の抑制傾向が顕著となり、一転して厳しさを増してまいりました。

当社では、この4月に業績回復に向けた大幅な組織改革を行っております。そのなかで営業統括部を新設し営業部員の増強を図りながら、受注の拡大に取組んでまいりました。しかしながら厳しい受注環境のなかで、第1四半期においては期初計画を下回る修正予想を発表するに至りました。第2四半期においては、特にマイコンシステム開発で次世代携帯電話向けの受託開発などが立ち上がり、受注状況も好転してまいりました。また、主力事業のソフトウェア開発については、金融関連分野では依然として需要が停滞しているものの、流通分野では受注を確保し、第2四半期には僅かながら上向いてまいりましたことから、売上高は概ね修正予想値のとおり推移いたしました。

一方利益面では、売上高が期初計画を下回ったことにより稼働率が低下したことに加え、営業統括部や事業推進本部の新設などにより販売費および一般管理費が増加いたしました。さらに、厳しい受注環境のなかで、受注価格の引き下げ圧力が強まり、一部プロジェクトにおいて採算性が低下したことなどに起因し、期初計画を下回る結果となりました。しかしながら、第2四半期には受注高も伸び、全般的にコスト削減を一層推し進めたことにより、経常損益面では修正予想値を僅かに上回る結果となりました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高 53億19百万円（前年同期比 17.6%減）、経常損失 1億65百万円（前年同期経常利益 68百万円）、中間純利益 33百万円（前年同期中間純損失 59百万円）となりました。

事業別の営業状況は、次のとおりであります。

#### ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、売上高は40億3百万円（前年同期比 12.8%減）で全体の75.3%を占めております。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。売上高構成をエンドユーザーの業種別に見ますと、銀行、生損保、証券などのいわゆる金融分野の売上高が19億74百万円と高い比率となっております。近年においては特にインターネットバンキングなどのようにインターネットを利用した、いわゆるWEBシステムの構築が増えております。当中間期においては、金融業界の統合再編も一段落し全般的にIT投資も減少したことから、前年同期と比較すると5億21百万円減となっております。下半期も引き続き金融関連のIT投資は停滞するものと予想しておりますが、中期的には内在するバックログの解消に向け、需要が出てくるものと考えております。これに対し流通分野では前年同期を若干上回っております。一方、ERPシステム開発業務ではSAP社のR/3（総合基幹業務アプリケーション）を採用したシステム構築サービスを展開しており、顧客の拡大および開発体制の強化を積極的に図り、売上高では4億27百万円（前年同期比 88.1%増）となっております。

#### マイコンシステム開発

マイコンシステム開発の売上高は12億33百万円（前年同期比 27.7%減）で、全体の23.2%となっております。主力の通信システム分野は、前期から続く通信不況などの影響から第1四半期は受注が停滞いたしましたが、第2四半期には新たな次世代携帯電話の受託開発プロジェクトが立ち上がり、受注いたしました。また、PHS分野では応用製品などの開発需要により、受注を確保いたしました。このように通信システム分野の売上高は第2四半期において改善し、7億20百万円となっております。さらに、カーオーディオを柱としたカーエレクトロニクス分野は、堅調に推移しているため、マイコンシステム開発全体では下期に向けては一層の回復が期待されます。また、今後とも成長が期待されておりますシステムLSIの設計業務や、無線LANなどの無線通信機器分野にも取組んでおります。

#### 商品・製品販売

商品・製品販売については、主に子会社の株ハートコンピューターにおいて酒造メーカー向けの製造管理（商品名「蔵内」）、販売管理（商品名「五合」「五合Ex」）などのパッケージソフトウェアを開発販売しております。

尚、ネットワークサービスではネットワークシステム構築に関連したシステム開発業務を主体として展開しており、ハウジング、ホスティング業務についてはこの中間期末にて終了しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、前期においてマイナスでありました営業活動によるキャッシュ・フローが当中間においてプラスに転じたこと及び投資活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は5億48百万円増加し、13億65百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益が92百万円と低調な水準ですが、売上債権の減少等により1億46百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に投資有価証券の売却による収入3億66百万円により4億6百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、大きな変動もなく4百万円の流出となっております。

(3) 通期の見通し

下期につきましても長期化が予想される米国経済の減速の影響や、国内経済における不良債権処理進展に伴うデフレ加速など景気悪化懸念から、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。したがって当社企業グループといたしましても、受注の確保を最優先し、主要顧客からの継続受注の掘り起こしを積極的に行い、グループ丸となってより一層の受注高の拡大を目指してまいります。また、利益面につきましても引き続きコスト削減に努め、プロジェクト品質の向上や内部管理体制の強化を強力に推し進め、収益力の向上に全力をあげて取り組んでまいります所存でございます。

なお通期の連結業績予想といたしましては、売上高124億円、経常利益4億55百万円、当期純利益3億65百万円を予定しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間期 (平成13年9月30日現在)		当中間期 (平成14年9月30日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>	<b>5,732,255</b>	<b>57.1</b>	<b>4,822,389</b>	<b>46.5</b>	<b>5,031,005</b>	<b>55.4</b>
現金及び預金	760,592		1,395,308		907,897	
受取手形及び売掛金	3,193,509		2,577,542		2,980,764	
有価証券	368,265		180,466		305,801	
たな卸資産	1,050,541		324,602		437,339	
未収入金	3,703		11,646		52,220	
前払費用	119,281		129,384		112,103	
繰延税金資産	223,802		197,185		251,390	
その他の貸倒引当金	18,343		10,680		15,473	
	5,784		4,427		31,984	
<b>固定資産</b>	<b>4,314,513</b>	<b>42.9</b>	<b>5,550,706</b>	<b>53.5</b>	<b>4,048,082</b>	<b>44.6</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,920,764</b>	<b>19.1</b>	<b>1,864,424</b>	<b>18.0</b>	<b>1,881,099</b>	<b>20.7</b>
建物	711,892		687,370		701,875	
工具器具備品	253,226		221,701		223,734	
土地	955,041		955,041		955,041	
その他	603		310		448	
<b>無形固定資産</b>	<b>213,797</b>	<b>2.1</b>	<b>330,522</b>	<b>3.2</b>	<b>286,556</b>	<b>3.2</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,179,951</b>	<b>21.7</b>	<b>3,355,759</b>	<b>32.3</b>	<b>1,880,426</b>	<b>20.7</b>
投資有価証券	1,265,040		2,593,177		916,586	
敷金保証金	393,947		462,550		400,756	
会員権	126,380		110,734		126,380	
保険積立金	139,132		152,030		139,947	
商品投資信託	98,021		-		98,058	
繰延税金資産	198,446		54,495		234,799	
その他の貸倒引当金	13,828		27,772		18,943	
	54,845		45,000		55,045	
<b>資産合計</b>	<b>10,046,768</b>	<b>100.0</b>	<b>10,373,096</b>	<b>100.0</b>	<b>9,079,088</b>	<b>100.0</b>

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前中間期 (平成13年9月30日現在)		当中間期 (平成14年9月30日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
<b>流動負債</b>	<b>2,479,141</b>	<b>24.7</b>	<b>1,864,618</b>	<b>18.0</b>	<b>2,135,572</b>	<b>23.5</b>
買掛金	1,313,683		744,475		993,100	
短期借入金	300,000		300,000		300,000	
未払金	211,009		148,790		161,148	
未払法人税等	83,586		7,123		6,883	
未払事業所税	5,930		6,993		13,312	
未払消費税等	44,333		60,498		62,571	
賞与引当金	394,925		474,477		402,210	
その他	125,673		122,260		196,346	
<b>固定負債</b>	<b>471,614</b>	<b>4.7</b>	<b>1,068,089</b>	<b>10.3</b>	<b>508,434</b>	<b>5.6</b>
退職給付引当金	148,556		213,405		170,877	
役員退職慰労引当金	127,913		131,958		142,075	
預り保証金	195,144		192,403		195,482	
繰延税金負債	-		530,321		-	
<b>負債合計</b>	<b>2,950,756</b>	<b>29.4</b>	<b>2,932,707</b>	<b>28.3</b>	<b>2,644,007</b>	<b>29.1</b>
(少数株主持分)						
<b>少数株主持分</b>	<b>25,831</b>	<b>0.2</b>	<b>21,131</b>	<b>0.2</b>	<b>29,742</b>	<b>0.3</b>
(資本の部)						
<b>資本金</b>	<b>2,514,875</b>	<b>25.0</b>	-	-	<b>2,514,875</b>	<b>27.7</b>
<b>資本準備金</b>	<b>2,998,808</b>	<b>29.9</b>	-	-	<b>2,998,808</b>	<b>33.0</b>
<b>連結剰余金</b>	<b>1,751,245</b>	<b>17.4</b>	-	-	<b>1,510,036</b>	<b>16.6</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>106,293</b>	<b>1.0</b>	-	-	<b>114,961</b>	<b>1.2</b>
<b>自己株式</b>	<b>88,455</b>	<b>0.9</b>	-	-	<b>503,420</b>	<b>5.5</b>
(資本の部)						
<b>資本金</b>	-	-	<b>2,514,875</b>	<b>24.2</b>	-	-
<b>資本剰余金</b>	-	-	<b>2,998,808</b>	<b>28.9</b>	-	-
<b>利益剰余金</b>	-	-	<b>1,543,002</b>	<b>14.9</b>	-	-
<b>その他有価証券評価差額金</b>	-	-	<b>867,115</b>	<b>8.4</b>	-	-
<b>自己株式</b>	-	-	<b>504,544</b>	<b>4.9</b>	-	-
<b>資本合計</b>	<b>7,070,180</b>	<b>70.4</b>	<b>7,419,257</b>	<b>71.5</b>	<b>6,405,338</b>	<b>70.6</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>10,046,768</b>	<b>100.0</b>	<b>10,373,096</b>	<b>100.0</b>	<b>9,079,088</b>	<b>100.0</b>

# 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	6,456,680	100.0	5,319,315	100.0	13,236,896	100.0
売上原価	5,918,633	91.7	5,002,394	94.0	12,369,262	93.5
売上総利益	<b>538,047</b>	<b>8.3</b>	<b>316,920</b>	<b>6.0</b>	<b>867,634</b>	<b>6.5</b>
販売費及び一般管理費	514,297	7.9	553,264	10.4	1,021,155	7.7
営業利益又は営業損失( )	<b>23,749</b>	<b>0.4</b>	<b>236,344</b>	<b>4.4</b>	<b>153,521</b>	<b>1.2</b>
営業外収益						
受取利息	4,516		1,683		8,215	
受取配当金	805		15,689		2,088	
不動産賃貸収入	111,680		106,868		216,138	
その他	2,951		3,633		9,239	
計	119,954	1.9	127,874	2.4	235,681	1.8
営業外費用						
支払利息	2,049		1,946		4,238	
新株発行費	5,973		-		5,973	
社債発行費	11,173		-		11,173	
営業権償却	2,800		2,800		5,600	
不動産賃貸費用	48,946		48,618		104,694	
その他	4,577		4,050		10,211	
計	75,521	1.2	57,415	1.1	141,891	1.1
経常利益又は経常損失( )	<b>68,183</b>	<b>1.1</b>	<b>165,885</b>	<b>3.1</b>	<b>59,731</b>	<b>0.5</b>
特別利益						
投資有価証券売却益	-		360,365		15,161	
その他	36		1,307		-	
計	36	0.0	361,673	6.7	15,161	0.1
特別損失						
固定資産除却損	1,719		20,179		2,724	
有価証券評価損	100,390		-		100,390	
投資有価証券評価損	26,315		56,000		28,574	
仕掛品廃棄損	-		-		117,497	
業務引継損失	40,894		-		40,894	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	9,195		-		18,390	
その他	18,107		27,501		27,699	
計	196,621	3.1	103,680	1.9	336,171	2.5
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失( )	<b>128,402</b>	<b>2.0</b>	<b>92,107</b>	<b>1.7</b>	<b>380,741</b>	<b>2.9</b>
法人税、住民税及び事業税	84,886	1.3	4,002	0.1	55,297	0.4
法人税等調整額	144,308	2.2	52,514	1.0	202,689	1.5
少数株主利益又は少数株主損失( )	9,683	0.2	1,785	0.0	5,772	0.1
中間純利益又は中間(当期)純損失( )	<b>59,297</b>	<b>0.9</b>	<b>33,805</b>	<b>0.6</b>	<b>227,577</b>	<b>1.7</b>



# 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期別 科目	前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		1,886,445		-		1,886,445
連結剰余金減少高						
配当金	56,122		-		129,051	
役員賞与	19,780	75,902	-		19,780	148,831
中間(当期)純損失( )		59,297		-		227,577
連結剰余金中間期末(期末)残高		1,751,245		-		1,510,036
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		-		2,998,808		-
資本剰余金中間期末残高		-		2,998,808		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	-	-	1,510,036	1,510,036	-	-
利益剰余金増加高						
中間純利益	-	-	33,805	33,805	-	-
利益剰余金減少高						
配当金	-		-		-	
役員賞与	-		840	840	-	
利益剰余金中間期末残高		-		1,543,002		-

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別  科 目	前 中 間 期 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成13年9月30日 )	当 中 間 期 ( 自 平成14年4月 1日 ) ( 至 平成14年9月30日 )	前 期 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成14年3月31日 )
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失( )	128,402	92,107	380,741
減価償却費	75,284	84,067	159,870
賞与引当金の増加額	74,355	72,266	81,640
退職給付引当金の増減額( は減少)	525	42,528	21,795
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5,299	10,116	8,861
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,202	27,557	32,352
受取利息及び受取配当金	5,321	17,372	10,303
有価証券売却益	107	-	107
有価証券評価損	100,390	-	100,390
支払利息	2,049	1,946	4,238
営業権償却	5,593	5,593	11,186
投資有価証券売却益	-	360,365	15,161
投資有価証券売却損	-	1,068	-
投資有価証券評価損	26,315	56,000	28,574
固定資産除却損	1,719	20,179	2,724
連結調整勘定償却	4,427	4,536	8,855
役員賞与支払額	20,300	1,400	20,300
売上債権の増減額( は増加)	15,795	402,869	196,949
たな卸資産の増減額( は増加)	209,974	112,736	403,227
仕入債務の増減額( は減少)	117,407	270,235	447,718
その他	31,573	73,537	4,568
小計	238,370	135,315	190,903
利息及び配当金の受取額	5,371	17,127	11,183
利息の支払額	2,132	2,048	4,259
法人税等の支払額	396,553	3,689	443,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,685	146,704	245,840
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	20,280	-	21,152
有価証券の売却による収入	20,388	125,114	221,912
有形固定資産の取得による支出	80,349	32,976	122,784
有形固定資産の売却による収入	-	10,015	-
無形固定資産の取得による支出	59,657	98,885	163,348
投資有価証券の取得による支出	268,407	52,690	286,735
投資有価証券の売却による収入	150,000	366,537	375,866
その他の投資の取得による支出	72,589	86,809	103,170
その他の投資の売却による収入	11,668	106,763	29,211
その他	3,751	69,914	65,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,476	406,982	4,449
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	200,000	290,000	610,000
短期借入金の返済による支出	200,000	290,000	610,000
自己株式の取得による支出	11,148	1,124	426,113
配当金の支払額	56,104	346	128,620
その他	4,734	3,306	4,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,987	4,777	559,554
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,019,149	548,910	809,844
現金及び現金同等物期首残高	1,626,242	816,397	1,626,242
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	607,092	1,365,308	816,397

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社  
クレスコ・イー・ソリューション株式会社  
株式会社ウェイン  
株式会社ハートコンピューター

### 2. 持分法の適用に関する事項

当社の非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券  
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）  
その他有価証券  
時価のあるもの・・・中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、  
移動平均法により算定）  
時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産  
商品・仕掛品・・・・・・・・個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。  
ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用・・・・・・・・定額法によっております。

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費・・・・・・・・支出時に全額費用として処理しております。  
新株発行費・・・・・・・・支出時に全額費用として処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・当社および連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・当社および連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の日次連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金・・・当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要なリース取引の

処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(注記事項)

前中間期 当中間期 前期  
(平成13年9月30日現在) (平成14年9月30日現在) (平成14年3月31日現在)

(中間連結貸借対照表関係)

(1)有形固定資産の減価償却累計額	522,913 千円	565,963 千円	582,681 千円
(2)自己株式の数	15,126 株	267,296 株	266,312 株
(3)担保に供している資産			
該当事項はありません。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の中間期末残高は次に示すように中間連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除いております。

	前中間期	当中間期	前期
	(平成13年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)
現金及び預金	760,592 千円	1,395,308 千円	907,897 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	153,500 千円	30,000 千円	91,500 千円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	607,092 千円	1,365,308 千円	816,397 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期) (平成13年9月30日現在)	(当中間期) (平成14年9月30日現在)	(前期) (平成14年3月31日現在)
取得価額相当額	26,525千円	33,005千円	26,525千円
減価償却累計額相当額	6,049千円	11,786千円	8,701千円
中間期末(期末)残高相当額	20,476千円	21,219千円	17,823千円

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期) (平成13年9月30日現在)	(当中間期) (平成14年9月30日現在)	(前期) (平成14年3月31日現在)
1年以内	5,305千円	7,897千円	5,305千円
1年超	15,171千円	13,322千円	12,518千円
計	20,476千円	21,219千円	17,823千円

(3)支払リース料(減価償却費相当額)

	(前中間期) (平成13年9月30日現在)	(当中間期) (平成14年9月30日現在)	(前期) (平成14年3月31日現在)
	2,652千円	3,084千円	5,305千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

## セグメント情報

(前中間連結会計期間)(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

### (1)事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 開発事業	マイコンシステム 開発事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,589,580	1,705,973	161,127	6,456,680	-	6,456,680
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,031	-	703	38,735	38,735	-
計	4,627,611	1,705,973	161,830	6,495,415	38,735	6,456,680
営業費用	4,591,463	1,406,062	167,557	6,165,082	267,848	6,432,930
営業利益又は営業損失( )	36,148	299,910	5,726	330,332	306,583	23,749

#### (注)1.事業区分の方法

生産形態区分によっております。

#### 2.各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバシステム開発
マイコンシステム開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	ハウジングサービス、ホスティングサービス、パッケージソフトウェア販売及びO A機器販売

#### 3.「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金 額	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	303,521千円	当社の総務部等管理部門に要した費用

### (2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

### (3)海外売上高

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	ソフトウェア 開発事業	マイコンシステム 開発事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,003,481	1,233,115	82,718	5,319,315	-	5,319,315
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,003,481	1,233,115	82,718	5,319,315	-	5,319,315
営業費用	3,900,421	1,188,625	124,182	5,213,228	342,431	5,555,659
営業利益又は営業損失( )	103,059	44,490	41,463	106,086	342,431	236,344

(注) 1. 事業区分の方法

生産形態区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバシステム開発
マイコンシステム開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	ハウジングサービス、ホスティングサービス、自社開発パッケージソフトウェア販売及びO/A機器販売

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	342,552千円	当社の総務部等管理部門に要した費用

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1)事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	ソフトウェア 開発事業	マイコンシステム 開発事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,616,818	3,280,214	339,864	13,236,896	-	13,236,896
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,031	-	703	38,735	38,735	-
計	9,654,849	3,280,214	340,568	13,275,632	38,735	13,236,896
営業費用	9,590,304	2,830,467	403,511	12,824,283	566,134	13,390,418
営業利益又は営業損失( )	64,545	449,746	62,943	451,348	604,869	153,521
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,625,291	831,225	296,938	4,753,455	4,325,632	9,079,088
減価償却費	70,080	37,459	19,444	126,984	32,885	159,870
資本的支出	105,381	60,417	1,898	167,697	29,144	196,841

(注) 1.事業区分の方法

生産形態区分によっております。

2.各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバシステム開発
マイコンシステム開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	ハウジングサービス、ホスティングサービス、パッケージソフトウェア販売、自社開発パッケージソフトウェア販売及びO A機器販売

3.「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	599,201千円	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	4,338,274千円	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

(3)海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。



## ・部門別売上高・受注高及び受注残高

### 1. 部門別売上高

(単位：千円)

期 別 部 門		前 中 間 期 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成13年9月30日 )		当 中 間 期 ( 自 平成14年4月 1日 ) ( 至 平成14年9月30日 )		前 期 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成14年3月31日 )	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
情 報 サ ー ビ ス	ソフトウェア開発	4,589,580	71.1	4,003,481	75.3	9,616,818	72.6
	マイコンシステム開発	1,705,973	26.4	1,233,115	23.2	3,280,214	24.8
	ネットワークサービス	105,851	1.6	37,929	0.7	209,148	1.6
	計	6,401,405	99.1	5,274,525	99.2	13,106,180	99.0
商 品 販 売		55,275	0.9	44,789	0.8	130,716	1.0
合 計		6,456,680	100.0	5,319,315	100.0	13,236,896	100.0

### 2. 受注高及び受注残高

(単位：千円)

期 別 部 門		前 中 間 期 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成13年9月30日 )		当 中 間 期 ( 自 平成14年4月 1日 ) ( 至 平成14年9月30日 )		前 期 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成14年3月31日 )	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
情 報 サ ー ビ ス	ソフトウェア開発	4,397,537	1,206,513	5,203,271	1,915,132	8,933,603	715,342
	マイコンシステム開発	2,121,330	634,178	1,605,761	584,603	3,273,351	211,958
	ネットワークサービス	58,368	35,250	27,929	-	136,414	10,000
	計	6,577,236	1,875,941	6,836,961	2,499,735	12,343,370	937,300

## 有価証券

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

### 1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	296,117	297,577	1,459
その他	-	-	-
計	296,117	297,577	1,459
区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券			
株 式	284,136	183,249	100,887
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	255,449	165,347	90,102
計	539,585	348,596	190,989

### 2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	476,179
マネージメントファンド	212,412
公社債投信	300,000
計	988,592

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	140,088	140,070	18
その他	-	-	-
計	140,088	140,070	18
区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券			
株 式	337,681	1,949,961	1,612,279
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	255,449	155,636	99,812
計	593,131	2,105,597	1,512,466

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	387,579
マネーマネジメントファンド	40,378
公社債投信	100,000
計	527,957

前連結会計期間末(平成14年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	265,436	265,465	28
その他	-	-	-
計	265,436	265,465	28
区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券			
株 式	265,898	166,785	99,113
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	255,449	175,621	79,828
計	521,348	342,406	178,941

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	474,179
マネーマネジメントファンド	40,364
公社債投信	100,000
計	614,544

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。